

○シートの説明

- ① プランの内容と作成当初の目標を記載しています。
- ② H22年度を取組内容、課題などについて記載しています。
- ③ H22年度を取組んだ結果、プランの内容に変更が必要な場合に記載しています。
- ④ H23年度を取組目標を記載しています。

「新規」とは、今回の改革推進プランから新たに取組が始まったプランです。

「継続」とは、前回の集中改革プラン(H18~21)から継続して取組んでいるプランです。下段の番号は、旧プラン番号を表しています。

1 事務・事業の改善、民間委託等の推進

推進項目	1 事務・事業の改善、民間委託等の推進					① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会
番号	1	担当部署	行政改革推進課	実施年度(目標)						評価	
①	項目名	行政組織・機構の見直し		継続 旧No.1	H22	H23	H24	H25	H26	A	十分評価できる
	概要	効率的な行政運営を可能とし、組織の活性化を図るため、必要に応じた行政組織・機構の見直しを行う。		各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)						B	まあまあ評価できる
				H22	H23	H24	H25	H26	C	評価できない	
				—	—	—	—	—	D	どちらとも言えない	
②	H22年度の状況	単年度達成率 80.0%	取組内容及び進捗状況 問題点課題等	地域主権改革による権限移譲や、市職員の団塊世代の大量退職を迎えているため、体制の整備や真に必要な事業の選定が必要。						行財政改革推進委員会 評価	
③	プラン変更	プラン変更後の実施年度						指摘事項			
④	H23年度の目標	東日本大震災による当市の被害も大きく、その復興のため適正な事業の取捨選択をする必要がある。また、組織や人員配置等においてもそれらに対応すべく柔軟な変更等が行われることになると思われるので、それらについて迅速な実施を目指す。						・組織活性化のためには思い切った見直し、人員の再配置が必要。			

当年度の目標に対する達成率を示しています。

プラン全体に対する達成率(進捗率)を示しています。達成率を計算できるものはその計算結果を、計算できないものは主観で判断し、表示しています。なお、継続性のあるもので達成年度を設定しないプランについては、ハイフン「-」で表示しています。

行財政改革推進委員(13名)による評価を人数で表示しています。

行財政改革推進委員会での意見や評価時に提出されたコメントを記載しています。

プランに取組んだ結果、実施年度などに変更が必要な場合に記載しています。また、実施年度に変更がなく、目標数値に変更がある場合は、実施年度を表す矢印を白色で表示し、その下に変更後の数値を表示しています。

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

1 事務・事業の改善，民間委託の推進

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会 評価	
番号	1	担当部署	行政改革推進課	実施年度（目標）						
項目名	行政組織・機構の見直し		継続 旧No.1	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	効率的な行政運営を可能とし，組織の活性化を図るため，必要に応じた行政組織・機構の見直しを行う。		適宜実施					B ■ まあまあ評価できる		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）					C ■ 評価できない		
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
	—	—	—	—	—					
H22年度の状況	単年度達成率 80.0%	取組内容及び進捗状況	地域主権改革による権限移譲や，市職員の団塊世代の大量退職を迎えているため，体制の整備や真に必要な事業の選定が必要。					行財政改革推進委員会 評価		
		問題点課題等						A ■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■■		
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26	・組織活性化のためには思い切った見直し，人員の再配置が必要。		
H23年度の目標			東日本大震災による当市の被害も大きく，その復興のため適正な事業の取捨選択をする必要がある。また，組織や人員配置等においてもそれらに対応すべく柔軟な変更等が行われることになると思われるので，それらについて迅速な実施を目指す。							

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会 評価	
番号	2	担当部署	監査委員事務局	実施年度（目標）						
項目名	監査機能の強化		継続 旧No.22	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市の財務や事務の執行状況等の監査を強化することにより，効率性の確保，チェック機能の充実を図る。		継続実施					B ■ まあまあ評価できる		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）					C ■ 評価できない		
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
	—	—	—	—	—					
H22年度の状況	単年度達成率 20.0%	取組内容及び進捗状況	①例月出納検査時に注意，指摘等を行い，改善報告を求めた。 ②決算審査等監査結果（意見）及び財政健全化判断比率に関する意見を10月15日号の広報紙に掲載した。					行財政改革推進委員会 評価		
		問題点課題等						A ■ B ■■■■■■■■ C ■■ D ■■		
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26	・監査機能の強化を強調されているが，進歩が見られない。本来なら毎年全部を監査すべきである。		
H23年度の目標			①定期監査を年2回2部実施。うち1回はテーマ（補助金，委託料等ポイントを絞って）をもった行政監査を実施 ②市の契約事務監査を2回実施 ③決算審査（経営判断化比率等を含む）の実施							

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会 評価		
番号	3	担当部署	政策企画課	実施年度（目標）							
項目名	市総合計画の見直し （後期基本計画の策定）		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	後期基本計画（対象年度：H25～H29の5か年計画）の策定には、より市民の視点に立って、各種の調査を実施し、市民各層の意見を集約する。また、市内部の政策調整会議などの活用により、中堅・若手職員の意見等も十分に取り入れながら策定に当たるとともに、市民にわかりやすいものとするため、現計画以上の詳細な数値目標等を設定する。			調査		策定				B ■ まあまあ評価できる	
				前期基本計画の取組内容の評価、市民意識の把握（アンケート調査等実施）		前期基本計画の取組内容の評価、後期基本計画の策定（25年度以降の施策決定）					
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）							C ■ 評価できない
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
		60.0%	H22年度は、後期基本計画策定にかかる調査として、各自治体の基本計画の策定状況等についてインターネット等を利用し調査するとともに、策定の手法について検討した。また、策定にあたって調査項目等が多いことや当課の他の所管事務を進める上で、職員等の事務負担などを考慮して業務委託する方向で行うこととなった。なお、策定作業の大まかな事項については、確認できたものの具体的な手法について、計画するまでには至らなかった。	10.0%					行財政改革推進委員会 評価		
プラン変更		プラン変更後の実施年度			H22 H23 H24 H25 H26					指摘事項	
H23年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画を策定するに当たり、委託業者の選定、市民等への意向等アンケート調査及び策定に向けた各種委員会等の委員の選定等の準備を進める。 ・3月11日に発生した東日本大震災によって被災した当市の震災復興計画策定及び防災計画の見直し等に応じて総合計画後期基本計画へ反映していく。 								<ul style="list-style-type: none"> ・従来のモノサシを脱し、具体的かつ目標の数値化を推進し、それに沿った工程表の早期作成を。 ・計画がどこまで進捗しているのか市民には不明であるので、後期計画の策定にあたっては、住民のようぼうを聴取し反映してほしい。 	

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会 評価		
番号	4	担当部署	環境課	実施年度（目標）							
項目名	公害モニター及び水質監視員の一元化について		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	近年、公害に関する情報や要望の多くは個人より寄せられている状況にある。よって、公害モニター（15名）、水質監視員（20名）として分けて委嘱しているこれらの職務を一元化し、環境問題全般について幅広く対応できるようにし、また、委員を約半減することで歳出の抑制を図る。			検討		導入		推進		B ■ まあまあ評価できる	
				公害モニター15名 水質監視員20名		一元化により20名へ					
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）							C ■ 評価できない
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
		100.0%	要項の改正及び委員の公募について検討を行った。	50.0%					行財政改革推進委員会 評価		
プラン変更		一元化後の委員数を20名から15名に変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
					H22 H23 H24 H25 H26						
H23年度の目標		設置要項を新設し、広報紙やホームページにより委員の公募を実施してH24年度当初のスタートを目指す。								<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全確保のため、人員減は反対。 ・有資格者の育成（専門的な講習、市独自の認定制等）が必要ではないか。 ・巡回の回数を決める。 	

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		① 事務事業の整理・合理化					行財政改革推進委員会 評価		
番号	5	担当部署	農林水産課		実施年度（目標）						
項目名	土地改良区の自主運営		H22	H23	H24	H25	H26				
概要	土地改良区の事務的な処理については，長期間にわたり市の職員が支援してきたが，運営の主体責任を有している土地改良区組織の強化を図り，事業の自主運営を促す。		方針の決	施行	実施			A ■ 十分評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）					B ■ まあまあ評価できる			
			H22	H23	H24	H25	H26	C ■ 評価できない			
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況		土地改良区の基本である自主運営の確立のため，長期間にわたり市職員が携わってきた土地改良事務を各土地改良区で行うよう事務内容，処理方法などについて各土地改良と協議・検討を行った。平成23年度は各土地改良区に事務処理を移行するための作業を行い，平成24年度からは事務処理を各土地改良区で行うよう準備をすすめることとした。					行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等		事務処理を移行することが目的。しかしながら各土地改良区に対し市が何もしないということではなく，あくまでも土地改良区の自主運営を促す。なお，土地改良区に対しての相談・指導・育成は継続して行う。					A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■ D	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
				H22	H23	H24	H25	H26	・もっと指導教育が必要ではないか。 ・県からのFAXが市経由で改良区へ転送されているとのことであるが，早期解消に努められたい。		
H23年度の目標		土地改良事務の各土地改良区への移行									

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	6	担当部署	市民税課		実施年度（目標）						
項目名	課税資料のイメージファイリング		新規		H22	H23	H24	H25	H26		
概要	申告書等の紙ベースでの保存・整理を改め，イータックス（e-Tax）やエルタックス（eLTAX）による電子データそのものを課税資料として保存し，パソコン上で閲覧・整理・保存できるようにシステム化し，課税データの効率的な管理と保存スペース削減を図る。		準備	導入	検証と改善			A ■ 十分評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）					B ■ まあまあ評価できる			
			H22	H23	H24	H25	H26	C ■ 評価できない			
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況		当初予定どおりH23年度導入に向けて準備をした。 ※導入効果 ①今年度の1人当たりの問い合わせの処理時間がかなり短縮している。 ②申告台帳等の購入費が40万円以上節約でき，需用費が減った。					行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等							A ■■■■■ B ■■■■■ C D	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
				H22	H23	H24	H25	H26	・外部に漏れないよう，データ管理には十分注意すること。		
H23年度の目標		今後，検証を行い，当市に合うように改善していく。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価	
番号	7	担当部署	資産税課	実施年度(目標)						
項目名	償却資産課税資料の電子データ化		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	紙で保存している償却資産申告書と償却資産課税台帳をPDF化し、データ検索の迅速化を図るなど事務効率の向上と保存スペース削減を目指す。		準備		実施			B ■ まあまあ評価できる		
			文書量の把握	PDF化書類の特定	約3年分のデータ入力	約2年分のデータ入力	C ■ 評価できない			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	償却資産申告書と添付書類の量の把握 1年度分で、ファイリングボックス約30箱					行財政改革推進委員会 評価		
	100.0%	問題点課題等	会社により添付書類が様々。添付書類全てをPDF化することは、困難と思われる。					A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■ D		
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26	・単なるPDF化が目標ではなく、5年10年先のありようを掲げたうえでの目標でありたい。 ・手間と予算を使って過去のデータを入力する必要はない。		
H23年度の目標	添付書類をどこまでPDFにするか書類の確認と特定									

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価	
番号	8	担当部署	納税課	実施年度(目標)						
項目名	文書送付の合理化		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	納税者への送付文書を圧着式文書に改めることにより、印刷経費の節減及び事務処理の効率化、送達の迅速化を図る。		検討		導入			B ■ まあまあ評価できる		
			口座振替済通知書に導入				C ■ 評価できない			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	H23年度導入に向けての検討が年度目標であったが、当該年度(H22年度)からの導入が可能と判断し、システム改修等を行い発送準備を進めた。しかし、東日本大震災により通知書自体の発送を見送ったため実施には至らなかったが、事前準備は完了することができた。					行財政改革推進委員会 評価		
	100.0%	問題点課題等						A ■■■■■■ B ■■■■■■■■ C D		
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26			
H23年度の目標	口座振替済通知書に圧着式文書を導入実施する。 主な事務は、用紙(圧着式口座振替済通知書)印刷、通知内容の庁内印刷及び発送。 また、必要に応じ改善・改良を行う。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	9	担当部署	市民生活課		実施年度（目標）						
項目名	市民窓口サービスの向上		新規		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市民生活課の窓口サービスは戸籍・住民登録をはじめ、国保・年金、市税関係業務等まで多岐にわたっていることから、異動などで不慣れな職員を中心に担当業務所管課での実務研修を実施し、トラブル防止と市民サービス向上を図る。		異動職員の 実務研修 実施		実施 →					B ■ まあまあ評価できる	
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）		H22	H23	H24	H25	H26	C ■ 評価できない	
			—		—	—	—	—	—	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の 状況	単年度 達成率	取組内容 及び 進捗状況	新たな人事異動により配置となった職員のうち、担当する業務に専門的知識を必要とする職員2名について、それぞれの業務の所管課において実務知識の修得を行った。							行財政改革推進委員会 評価	
	100.0%	問題点 課題等	事務の合間をみて業務所管課に赴いての研修であるため、十分な研修時間を確保することが難しい。							A ■■■■ B ■■■■■■■■ C ■■■■ D	
プラン 変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項			
			H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と最初に接する窓口であり、窓口業務を優先し十分に対応できる職員を配置すべきである。このやり方は、市民、研修職員双方に好ましくない。 ・マニュアルにない事例があった時には、その事例をマニュアルに書き加えていくと良い。 			
H23年度の目標			人事異動により配置となった職員のうち、担当する業務において専門的知識を必要とする職員を対象に、それぞれの業務の所管課において実務知識の修得を行う。								

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	10	担当部署	障がい福祉課		実施年度（目標）						
項目名	災害時要援護者登録のデータベース化		新規		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	災害時の「障害者」「高齢者」「要介護者」等の要援護者に対するの早期対応、救出等被害防止に役立てるため、現行の一覧表管理データを登録者個別カードに置き換え、予め“要援護者”として電子データベース登録する。また、未登録者への制度周知をおこない支援体制を整備する。		外要援護者の 個別カード化 (データベース 化)		準備・検討 → 実施 → 周知・登録・検証 →					B ■ まあまあ評価できる	
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）		H22	H23	H24	H25	H26	C ■ 評価できない	
			30.0%		—	—	—	—	—	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の 状況	単年度 達成率	取組内容 及び 進捗状況	関係課（長寿介護課）と調整及び検討を行ったが、データベース化の方法等の統一認識が図れなかったため、引き続き検討する事とした。							行財政改革推進委員会 評価	
	50.0%	問題点 課題等	被災経験を生かし、要援護者プランそのものの再構築が必要である。そのなかで具体的な必要情報や利用効果等を検証する必要がある。							A ■ B ■■■■■■■■ C ■■■■ D ■	
プラン 変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項			
			H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、独居老人等の安否確認と手助けをするデータ化には期待している。 ・住民票との連動ができると良い。 ・確認のための情報伝達手段の構築、整備が必要。 			
H23年度の目標			神栖市防災基本計画の見直し等を踏まえて対応する。								

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	11	担当部署	国保年金課	実施年度(目標)							
項目名	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	年金事務所からの年金納付記録調査の際、旧神栖町分の調査方法としては、原符（国民年金保険料領収済通知書）を一枚ずつ確認する作業を行っている。原符をデータ化することにより、調査の回答が速やかにでき、職員の負担軽減にもつながる。			原符データ 入力件数 422,426件	原符データ 入力件数 757,107件				B ■ まあまあ評価できる		
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・S40～S43年度の原符を手入力。世帯主賦課の年度については被保険者を特定し入力⇒S40～43年度の原符68,230枚を処理 ・S53年度～は電算化後の納付書なので、OCR（国民年金保険料納付書読取機）での読み取り及び誤読等の修正⇒S53～54年度の原符51,216枚を処理 ・計119,446枚 					行財政改革推進委員会 評価		
		28.2%	問題点課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・S40年度からの手入力の原符については世帯主賦課の年度もあり、被保険者を特定するのが難しく入力に時間がかかる。 ・S53年度からの電算化後の原符をOCRで読み取る作業については、古い原符は紙の状態が悪くスムーズに読み取りができないため原符の補修が必要である。また文字の字体が見えにくい読み取りの精度が上がらず、結果、誤読が多くなり修正にも時間を要する。 ・システムに不具合が生じ、プログラムの変更を要したため、OCRが使えない時期があった。 					A ■■■■■■ B ■■■■■■ C ■■■ D ■		
プラン変更		H21年度よりH23年度までの3年計画で、原符（国民年金保険料領収済通知書）の内容を読み取り、データ化する作業を実行し進めているが、原符の状態が悪く、OCR（国民年金保険料納付書読取機）が読み込めないなどの不具合が生じているため、原符の読取り作業が遅れが出ている。計画を1年延長し、H24年度まで作業を行う予定。			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
					H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的なデータなので早めに終了することを期待。 ・もっと早く整備すべきである。 	
H23年度の目標		H23年度は、OCR（国民年金保険料納付書読取機）での読取り作業を中心に進める。S55～H9年度の原符635,732件の処理を目標。									

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	12	担当部署	健康増進課	実施年度(目標)							
項目名	予防接種（MR混合ワクチン）の接種率の向上		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	生涯1回接種とされていた予防接種が、平成20年度から5年間に限り、中1、高3が対象に追加され変更された。しかし接種率が低いため、その必要性の広報啓蒙活動に力を入れ、他の自治体間との調整を図るなど、接種率の向上を図る。			検証・検討	導入	推進			B ■ まあまあ評価できる		
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1期の接種率アップのため、乳幼児健診（1歳6か月児）の待ち時間に啓発用ビデオを放映。1歳6か月児健診で保健師が未接種者への勧奨実施。（接種率：目標値91.5% 実績値95.1%） ・2期の接種率アップのため、小学校の就学前健診時に勧奨文書を配布。年度末までに勧奨通知（ハガキ）による接種勧奨の実施。（接種率：目標値93.1% 実績値92.4%） ・3期の接種率アップのため、中学校での集団接種と医療機関での個別接種を実施。（接種率：目標値93.4% 実績値97.7%） ・4期の接種率アップのため、市内の高校への通学者に高校での集団接種を優先的に実施し、接種できなかった場合、個別通知により勧奨実施。（接種率：目標値86.9% 実績値88.1%） 					行財政改革推進委員会 評価		
		100.0%	問題点課題等	4期の接種対象者で、他地域への高校通学者、また高校進学していない者は、個別医療機関接種となるため、個別勧奨通知を実施しているが、接種率のアップが見込まれるかが懸念される。					A ■■■■■■ B ■■■■■■ C ■■■ D ■		
プラン変更					プラン変更後の実施年度					指摘事項	
					H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・高校2年生の学年末に、予防接種の必要性について養護教諭から生徒に指導してもらうよう依頼。 ・4月に個別通知により予診票を送付し接種の呼びかけ。 ・夏休み明けに未接種者を把握し、未接種者に対し個別通知の実施。 	
H23年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・高校2年生の学年末に、予防接種の必要性について養護教諭から生徒に指導してもらうよう依頼。 ・4月に個別通知により予診票を送付し接種の呼びかけ。 ・夏休み明けに未接種者を把握し、未接種者に対し個別通知の実施。 									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価	
番号	13	担当部署	下水道課		実施年度（目標）					評価
項目名	排水路台帳整備		新規		H22	H23	H24	H25	H26	
概要	市全域における排水路の状況を的確に把握するために、業務委託を集中的に行い、雨水排水路台帳を作成し、適正な管轄、管理及び整備等を行なう基礎資料とする。また、雨水排水路の状況をシステム化することにより、計画的な整備や将来の効率的な修繕ができ、浸水被害等の軽減につながる。		新規							A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない
	排水路の総延長約150km ・既存データ ・システム構築		台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)		台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)		台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)			
	各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					H22	H23	H24	H25	
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	市内の雨水排水路に関する基礎データを収集し、データ(雨水排水基本計画、設計図面等)の取込み・地情報管理システムの構築を業者委託した。業者と月数回の打ち合わせを行い、基礎データの取込み及び地情報管理システムの構築を終了した。							行財政改革推進委員会 評価
	100.0%	問題点課題等								A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■ D
プラン変更	東日本大震災によって被災した排水路の復旧工事を優先的に行なうため、H23年度排水路台帳整備事業を休止した。排水路台帳整備については1年間延長しH26年度終了予定。			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
					H22	H23	H24	H25	H26	・農業用水路に、雨水、雑排水は排水されているような話があったが、農林水産課と十分打合せをして、早急に台帳を整備されることを望む。
										
H23年度の目標	東日本大震災によって被災した排水路の復旧工事を優先的に行なうため、H23年度排水路台帳整備事業を休止する。H24年度からは復旧工事が終了した排水路から現地調査及び成果の取込みを実施する。									

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価		
番号	14	担当部署	教育総務課		実施年度（目標）					評価	
項目名	学校施設等の環境整備		継続 旧No.72		H22	H23	H24	H25	H26		
概要	H19年度に10か年改修計画を策定したが、要望が多いため、全小中学校校舎を概ねH25年度末までに改築・耐震化事業を終了させるよう計画を変更する。また、学務課と連携し、神栖市立学校適正規模適正配置検討委員会からの提言を受け作成された「神栖市立学校適正規模適正配置基本計画」における統廃合の方針に沿った改修計画を推進し、より安全で安心できる教育環境の確保を図る。		継続 旧No.72							A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない	
	改修工事等達成率 32.6%		50.80%		75.50%		92.60%		100.00%		
	各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					H22	H23	H24	H25		H26
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	・波崎西小校舎改築工事(H21・22継続事業)の完了 ・神栖三小校舎改築工事(H22・23継続事業)の着工 ・小中3校(軽野東小、神栖二中、波崎三中)耐震補強改修工事の完了 ・植松小校舎耐震補強改修設計業務委託の実施 ・息栖小校舎改築工事基本設計業務委託の実施 ・小中7校(軽野小、大野原小、矢田部小、太田小、柳川小、神栖一中、波崎二中)の耐震診断業務委託の実施							行財政改革推進委員会 評価	
	100.0%	問題点課題等	H19年度に10か年改修計画を策定したが、市民からの早期改築、耐震化の要望が多く、H22年度に改修計画を見直し、全小中学校校舎を概ねH25年度末までに改築・耐震化事業を終了させるよう計画を変更した。また、そのことによる事業に対する業務が急務になり、事業予算の増加も予想され、その中で計画的に実施するには、業務の仕量に対する人員数の不足が生じると思われる。							A ■■■■■■■■ B ■■■■ C ■ D	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
					H22	H23	H24	H25	H26	・児童数が減ったから統合だと安易に決めないでください。 ・学校耐震化は県下、下位クラスなので25年度には終了するよう早急に行なうべきである。	
											
H23年度の目標	・神栖三小校舎改築工事(H22・23継続事業)の完了 ・息栖小校舎耐震補強改修工事の完了 ・小中7校(軽野小、大野原小、矢田部小、太田小、柳川小、神栖一中、波崎二中)の校舎耐震補強改修設計業務委託の実施 ・息栖小校舎改築工事実施設計業務委託の実施 ・波崎一中校舎改築工事基本設計業務委託の実施										

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		②事務執行の改善					行財政改革推進委員会 評価	
番号	15	担当部署	中央図書館	実施年度（目標）						
項目名	図書館開館時間の延長		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	H18年4月から祝日開館を実施し、利用者サービスの向上を目指してきたが、利用者アンケートでの要望が多かったため、開館時間を延長して更なる利便性の向上を図る。		夜7時まで延長(一部)	検証・試行		施行	導入	推進	B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)						
				H22	H23	H24	H25	H26	C ■ 評価できない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価	
100.0%		問題点課題等		H22	H23	H24	H25	H26	A ■	
		<p>《試行の状況》開館時間の延長については、H22年7月から3か月間、図書館2館・公民館図書室3室で試行を実施し、その結果特に利用の多かった中央図書館と矢田部公民館図書室では、引き続き10月から6か月間、内容を一部変更し試行を継続した。10月1日から3月10日までの実施状況の概要は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館 週2回、木曜日と金曜日の閉館時刻を1時間延長（午後6時→午後7時） 実施日数39日間 新規入館者588人 1日あたり15.1人（最大33人、最小7人） 午後6時現在の在館者（1日あたり） 38.0人 午後6時半現在の在館者（1日あたり） 24.8人 							B ■■■■■■■■	
プラン変更		日照時間が長い時期と短い時期では、図書館の利用者数に変化がある。長期的に実施することで今後利用者が増えていく事が考えられる。職員は時間差出勤になるため、管理の面からもH23年度から時間延長の時間帯に警備員を配置する事で対応している。							C ■	
H23年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館 週2回、木曜日と金曜日における閉館時刻の1時間延長（午後6時→午後7時）を本格実施 							D ■	
		指摘事項							<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望に大いに応えるよう、また、ほかの曜日も時間延長できるように創意工夫をし取り組んでいただきたい。 月曜日が休業の仕事についている人が利用できないため、各図書館の休館日を別々にできないか。 小中学校の長期休暇中は開館時間を早めるよう要望します。 	

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	16	担当部署	長寿介護課	実施年度（目標）						
項目名	地域包括支援センター機能の強化		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	地域包括支援センターを直営2か所で運営しているが、虐待や成年後見事案への対応の急増により現体制での対応が困難になっているため、業務委託を検討・実施して体制の充実を図ることで、事案の早期対応・解決と地域住民の参画を推進する。		市直営2箇所	検討		一部実施	委託実施	B ■ まあまあ評価できる		
				市直営1箇所、民間委託1箇所		市直営1箇所、民間委託2箇所				
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価	
100.0%		問題点課題等		H22	H23	H24	H25	H26	A ■■■■	
プラン変更		H22年度は委託に至らなかったため、H23年度以降委託を実施する。							B ■■■■■■	
H23年度の目標		これまで国の基準に基づき市内を3圏域に分け、それぞれの圏域から事業所を募集していたが、今後は圏域にこだわらず、適切な事業所があれば、委託を要請するために協議を進める。							C ■■■■	
		指摘事項							D	
		<ul style="list-style-type: none"> 同センターがどのような指導やどんな相談に応じているか知らない市民も多いと思うので、もっと業務内容をPRしてほしい。 市直営で民間を使うべきと考えます。 								

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	17	担当部署	行政改革推進課	実施年度(目標)						
項目名	指定管理者制度の推進		継続 旧No.24	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	引き続き、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。また、制度を導入している施設の担当課による会議を設置し、各手続きや委託状況等の意見交換、課題等の解決に向けた協力体制を整備する。								B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
				—	—	—	—	—		
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	指定管理導入済み施設について、担当所管課による実績評価を実施すると共に、財政効果額を算出しその検証を行った。また、新規導入に向け担当課や関係各課との打合せを持ち、H24実施に向けた準備を行った。	行財政改革推進委員会 評価					A ■■■■	
	80.0%	問題点課題等	指定管理施設の増加により、行政は管理者としての役割がより一層重要視され、その割合が高くなることが考えられる。担当所管課と指定管理者間の適切な関係を維持する体制とともに、各担当課同士の意識統一が益々必要になってくるのではないかと。						B ■■■■■■■■	
				指摘事項					C ■■■■	
				・本制度を導入するにあたっては、市民から見て十分にその成果が現れる思索を進めていただきたい。					D ■■■■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度						
				H22	H23	H24	H25	H26		
H23年度の目標			指定期間が終了する施設については、ガイドラインによりその前年に評価結果を公表することになっているため、その実施を滞りなく行う。また、昨年度に検討された新規導入施設について、H24年度開始に向けた具体的な募集等を実施する(児童館等を予定)。また、行政側の体制作りとして、(仮)担当課会議の設置及び開催を目指す。							

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	18	担当部署	情報統計課	実施年度(目標)						
項目名	統計調査員確保方法の見直し		継続 旧No.45	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	個人情報保護法施行後、調査員の業務が容易でないものと広く認識され、調査員の確保は困難を極めている。統計調査員の確保手法として、完全民間委託化(人材派遣業等)を検討し実施していく。								B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
				60.0%						
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	国勢調査を実施するにあたり、国から示された調査員数を確保するため、登録調査員のほか行政委員にも推薦を依頼し、さらに人材派遣業者からの紹介を得て人員を確保することができた。	行財政改革推進委員会 評価					A ■■■■	
	100.0%	問題点課題等	統計調査は国からの委託事業である。国においては事業自体を民間に委託するという概念は無く、また市町村レベルでの調査委託の実施例が乏しく、民間委託の実現には国・県の方針が現状のままでは困難である。調査員確保については、個人情報やプライバシーの問題等を理由に調査に非協力的な調査対象者も存在する等、困難な状況になっている。						B ■■■■■■■■	
				指摘事項					C ■■■■	
				・委託も良いが、調査時は近隣住民のほうが信頼度は高いので、可能な限り住民から選ぶよう努力されたい。					D ■■■■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度						
				H22	H23	H24	H25	H26		
H23年度の目標			登録調査員や行政委員からの推薦及び人材派遣業者からの紹介により、H22年国勢調査調査員になった方のうち、11名から登録調査員になりたい旨の申し出があり、H23年度において実施する統計調査については、現在の登録調査員だけで調査可能である。							

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価					
番号	19	担当部署	環境課		実施年度（目標）									
項目名	大気測定装置等の保守点検業務委託	新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる						
概要	大気測定装置等の消耗品の交換及び日常保守点検業務について、現行は職員が対応しているが、専門知識を要する業務でもあるため、測定装置の更新の予定に合わせ、全業務を外部委託へと移行する。		大気測定装置を順次更新					導入		B ■ まあまあ評価できる				
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							C ■ 評価できない				
			H22	H23	H24	H25	H26	37.0%		D ■ どちらとも言えない				
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	波崎地域大気3局舎に設置している二酸化硫黄測定装置、窒素酸化物測定装置等5種11台の消耗品交換、保守点検業務の外部委託を計画を前倒して実施した。神栖地域大気5局舎については職員が実施している。								行財政改革推進委員会 評価			
	100.0%	問題点課題等									A ■■■■			
											B ■■■■■■■■			
											C ■			
											D ■			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項						
			H22	H23	H24	H25	H26	・外部委託にあたっては、実施地区の住民評価も実施し、管理、監視の実行と評価向上を目指すこと。						
H23年度の目標	H23年度は、神栖地域の外部委託について検討する。													

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価					
番号	20	担当部署	道路整備課		実施年度（目標）									
項目名	道路境界確定の民間委託	新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる						
概要	道路境界確定についての立会申請は年々増加傾向にあり、H13年には測量法も改正されたことから、専門的な知識と経験が求められるため、専門知識を有する者に業務を委託し、職員削減も図る。		検討					実施		B ■ まあまあ評価できる				
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							C ■ 評価できない				
			H22	H23	H24	H25	H26	10.0%		D ■ どちらとも言えない				
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	職員2名で行っている境界立会いを、民間委託に向け、調査・検討を開始した。								行財政改革推進委員会 評価			
	50.0%	問題点課題等	委託先の選定、委託料の確保								A ■			
											B ■■■■■■■■			
											C ■			
											D ■			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項						
			H22	H23	H24	H25	H26	・業者は法的に職務権限を持っていないので、それをいかに確保するかが問題になると思う。 ・業者選定にあたっては、公正、透明性、競争性を十分確保されることを要望する。						
H23年度の目標	他市町村の実施状況、メリット・デメリットの調査、法整備等の検討を行う。													

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	21	担当部署	地籍調査課	実施年度（目標）							
項目名	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	新規		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	地籍調査事業促進のため，国が創設した制度により，土地所有者の情報収集調査から測量・図面の作製までの作業を民間法人に一括して委託し，公正な調査の実施と事業の推進を図るとともに，人員の合理化に努める。			検討			実施		B ■ まあま評価できる		
						職員数 △1名	職員数 更に△1名	C ■ 評価できない			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）							D ■ どちらとも言えない	
	H22年度 の 状況	単年度 達成率	100.0%	取組内容 及び 進捗状況	新たな制度のため，国土交通省からの制度実施にかかる情報の収集等に努めた。					行財政改革推進委員会 評価	
		問題点 課題等								A ■■ B ■■■■■■■■ C ■■■ D	
プラン 変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
				H22	H23	H24	H25	H26	・市発注の外注事業を案じます。職員増化をすべきです。		
H23年度の目標	必要な技術力を備え，公正な調査を実施できる委託業者の情報収集及び調査・検討を進める。										

推進項目		1 事務・事業の改善，民間委託等の推進		③民間委託等の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	22	担当部署	文化スポーツ課	実施年度（目標）							
項目名	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	新規		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	神栖総合公園の指定管理者制度の導入			導入検討		実施			B ■ まあま評価できる		
				準備 手続き	委託開始			C ■ 評価できない			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）							D ■ どちらとも言えない	
	H22年度 の 状況	単年度 達成率	100.0%	取組内容 及び 進捗状況	H21年度に完成したサッカー場1面を(財)神栖市文化・スポーツ振興公社に委託し，施設の効率的な管理運営を行った。また，神栖総合公園に今後整備される施設の管理運営方法や指定管理制度の導入について検討した。					行財政改革推進委員会 評価	
		問題点 課題等								A ■■■■ B ■■■■■■■■ C ■ D	
プラン 変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
				H22	H23	H24	H25	H26	・委託業者は経費節減のため，土地や設備の不具合を放置する可能性もあるので，安全衛生の管理，監視を徹底されたい。		
H23年度の目標	神栖総合公園の運動施設を指定管理業務委託により効率的な管理運営を推進するため，必要な仕様書等を作成するなど，H24年度から指定管理者による管理運営を実施するための準備を行う。										

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

2 市民協働によるまちづくりの推進

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	23	担当部署	総務課	実施年度（目標）						
項目名	文書管理の整備		継続 旧No.64	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	事業の多様化に伴い、文書の分類、整理が複雑化し困難な状況であるが、情報公開への対応には文書管理の徹底が必要不可欠のため、文書分類及び保存期間について見直しをおこない、過去の未整理文書の整理を含め保存文書一覧表を作成する。また、文書の管理、検索を効率的に行うことができるシステムの導入を目指す。			保存文書の整理、管理方法の統一		システム内容の検討及び準備			B ■ まあま評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	行財政改革推進委員会 評価						
		100.0%	問題点課題等	・文書の整理について、計画的に文書保存を行い、保存年限を経過した文書については、廃棄処分を実施した。 ・文書の廃棄処分については、これまで職員が処分場へ持参し廃棄していたが、H22年度は、効率化を図るため、一部を裁断業者に委託した。					A ■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	・PDF化はどうだろうか。 ・効率化を図るため業者に委託をしてもその確認、信頼性は十分とれているのか。費用対効果は？保存文書一覧表もできていないようであるが、文書管理システム構築以前の話である。			
H23年度の目標		波崎総合支所の保存文書について、建替え・移動時における文書の紛失を防止するため、緊急雇用対策事業を活用しながら、整理を行い、保存文書一覧表を作成する。								

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	24	担当部署	秘書課	実施年度（目標）						
項目名	市民の苦情・要望等のデータベース化		継続 旧No.65	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市民からの苦情・要望・提案などをデータベース化し一括管理することで、職員が業務を行ううえで資料として、有効活用する。			検討・実施					B ■ まあま評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	行財政改革推進委員会 評価						
		90.0%	問題点課題等	市民からの苦情・要望・提案などを、GIS統合システムにデータベース化する作業を行った。データベースを有効活用するために関係課等にデータ総利用の周知を図った。					A ■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	・データベース化することが目的ではなく、収集したデータが市政の活性化に繋がるよう有効活用できる工夫を。 ・個人情報が入っているので、取り扱いには十分注意されたい。			
H23年度の目標		データシステムを全庁的に活用し、苦情や要望を的確に把握・分析を行うことにより、市の行政施策へ反映させていきたい。								

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	25	担当部署	議事課	実施年度（目標）						
項目名	議会中継のインターネット配信		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市議会の活動を広く公開するため、本会議の映像及び音声のインターネットによる配信を行う。								B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	9月定例会からは録画配信を実施し、12月定例会からはライブ中継も開始した。 録画配信期間：9月～3月、アクセス件数：1,143件 ライブ中継：12月及び3月定例会（※中継日数9日間）、アクセス件数：763件					行財政改革推進委員会 評価		
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22	H23	H24	H25	H26	・携帯電話に配信できないか。	
H23年度の目標	効果等を検証し、より良い配信に努める。									

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	26	担当部署	市民協働課	実施年度（目標）						
項目名	メールマガジン配信サービスの充実		継続 旧No.61	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	防災行政無線の難聴地域解消方法の一つとして、インターネット接続可能なパソコンや携帯電話などを通じ、配信希望者に事前の登録をいただき、地震や気象、火災情報などの緊急情報、イベント情報などの行政情報をタイムリーに配信するものである。ただし、受信に係る通信料は配信希望者の負担となる。								B ■ まあまあ評価できる	
				H22.9月1日「メールマガジン」登録開始 目標登録者数 1,500人 2,000人 2,500人 3,000人					C ■ 評価できない	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	H22年9月1日から開始したメールマガジン配信サービス。広報紙、市ホームページによるPRに加え、新聞でも取り上げられ1か月後の登録件数は約550件。12月には県議会議員選挙開票速報などの情報を配信したこともあり、12月末には約1,000件に達した。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により登録件数は、4月1日現在7,018件（ピーク時8,059件が登録）と急増した。また配信状況は、427件（イベント情報などの行政情報33件、人命・火災・気象警報など防災行政無線で放送した情報146件、上下水道など震災に関して防災行政無線で放送した情報248件）					行財政改革推進委員会 評価		
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22	H23	H24	H25	H26	・度々体感する地震の情報は震源地等確実に通知していただきたい。情報がメールで受けられるのは便利なので、更なる充実を望みます。 ・せっかくシステムができたのに中身がない。 ・情報をいくつかに分けて選択性を持たせることが必要。不必要と思われる情報も多くあり、来年度から実現されることを要望する。	
H23年度の目標	東日本大震災後のメルマガ登録者数が、災害発生から急増したことから、H23年度以降の登録者数の目標値をH23年度（8,000件）、H24年度（7,000件）、H25年度（7,500件）、H26年度（8,000件）と改める。また、配信内容や頻度などを検討し、より充実したサービスの提供を図る。さらに大震災を機に職員や消防団員に対する招集情報や情報の共有化に向けての検討を図る。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	27	担当部署	社会福祉課	実施年度（目標）							
項目名	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	生活保護受給世帯の急増とともに、抱える課題も多様化、複雑化している。生活保護業務システムの活用により、適切な生活保護行政推進に不可欠なデータ分析を迅速におこない、また、現在紙ベースで処理している生活保護レセプトの受領をオンライン化し、データの自動集計等、事務効率の向上を図る。		導入	実施					B ■ まあまあ評価できる		
			環境整備	オンライン化	土地改良区による自主運営、市は指導・育成					C ■ 評価できない	
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							D ■ どちらとも言えない	
	H22	H23	H24	H25	H26						
	95.0%										
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	①H21年度において見積徴収(参考)②H22年4月～仕様確認(厚生労働省)・現行の委託業者・情報統計課とのシステム環境等についての打合せ。③国庫補助金等の交付申請(初期導入経費については全額国庫補助金対象)④10月システム導入(機器を含む)委託契約⑤12月レセプト管理システム機器設置・生活保護業務システム改修終了⑥12月中システム運用内部研修の実施⑦12月オンライン回線工事・電子証明取得申請⑧レセプトオンライン運用開始申請⑨1月電子レセプト運用開始⑩3月生活保護業務データシステム運用開始。					行財政改革推進委員会 評価			
	100.0%	問題点課題等	レセプト管理システムにおいては、受信については完全に機能しているが、再審査請求は、オンライン請求ができない状況にある。システム開発側の問題であるため、利用できる状況になり次第対応していく。					指摘事項			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					・生保世帯の受給はとかく市民から疑問を持たれているため、医師との連携を密にとり、納得できる保護費の支給を期待する。 ・生活保護申請の判定基準が当市は低いと思われます。			
	H22	H23	H24	H25	H26						
H23年度の目標	生保業務システム・レセプト管理システムともに、H23年度当初から運用開始はできたものの、システム開発元(厚生労働省選定)の関係で完全実施できない部分がある。不具合が解消次第、対応していく。										

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	28	担当部署	市民課	実施年度（目標）							
項目名	住民基本台帳システムの推進		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	住民基本台帳ネットワークシステム及び証明書自動交付システムを効果的に活用するため、より一層の住民基本台帳カード・市民カードの普及を図る。また、自動交付機を増設し、より身近な住民サービスとして提供することで、市民の利便性と行政サービスの向上を図る。		新規カード発行目標	住基:400 市民:4500	住基:400 市民:4500	住基:500 市民:4500	住基:500 市民:4500	住基:500 市民:4500	B ■ まあまあ評価できる		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							C ■ 評価できない	
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない			
	15.0%										
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	市民カード・住民基本台帳カードの普及を図るため、広報紙によるPR(8/15、2/15号)、窓口でのPR(随時)に努めた。住基カード交付については、国の財政支援措置(H20年度からH22年度)が終了することなどから、例年になく多くの交付があった。 ○カード交付数 住基カード：816件 市民カード：3,477件 ○自動交付機 証明書発行件数 市役所：24,546件 総合支所：5,023件 証明書発行手数料 市役所：5,236,400円 総合支所：1,059,300円					行財政改革推進委員会 評価			
	77.0%	問題点課題等	市民がITに対して信頼を抱くことができるよう、使用方法が簡単なことや安全であることなど、普及PRに努める必要がある。					指摘事項			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					・将来の国民総番号制も勘案し、また、メリットや使い勝手の認知度も低いため、PRに本腰を入れ、普及率を早く上げること。 ・オンラインシステム運用がスムーズに稼働でき、操作がシンプルであることが必要。 ・日常的にハッカーが多く発生しているがその対策は本当に十分なのか不安である。			
	H22	H23	H24	H25	H26						
H23年度の目標	カードの普及促進 住基カード：450件 市民カード：4,500件										

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	29	担当部署	廃棄物対策課		実施年度（目標）					
項目名	集積所の適正管理		継続 旧No.79	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない	
概要	波崎地域の集積所はデータが完全に整っていないため、約1,700か所あるごみ集積所の実態調査を、収集業者及び廃棄物減量等推進員に協力を求め実施する。正確な集積所の位置等を地図や台帳に記録することで、正確な情報を提供でき、迅速な苦情対応の実現につながる。		調査 → 改善	各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)						
				H22	H23	H24	H25	H26		
				50.0%						
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	H21年度に行った集積所の実態調査をもとに、行政区ごとの集積所地図を作成し、該当地区の廃棄物減量等推進員に配布した。その中で修正の必要があるものを報告してもらい、廃止対象22件、位置変更対象50件についてデータ修正を行った。							行財政改革推進委員会 評価
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項 ・廃棄物減量等推進委員は区の者なので、年に数回調べて報告してもらえば、データの修正も早くできるのでは。また、道路に各戸で出している所の解決も必要。	
				H22	H23	H24	H25	H26		
H23年度の目標	H22年度に行った調査結果のうち、データの追加等が必要と思われる集積所について、ごみ収集委託業者に協力を求めながら整合性を高めて、集積所の位置等のデータを確定する。また、作成したデータをもとに再度ごみ収集委託業者及び廃棄物減量等推進員の協力を求め、実態調査を実施する。									

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	30	担当部署	施設管理課		実施年度（目標）					
項目名	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない	
概要	バーベキュー施設の予約は電話で空き情報を確認し予約するシステムになっているため、市のホームページに空き情報を掲載するとともに、公園の施設状況等の情報も提供し、利用者の利便性を図る。		情報の収集及び提供	平成23年度前半に実施						
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)						
				H22	H23	H24	H25	H26		
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項 ・アクセス数の把握ができるのもっと良い。 ・HPのカラダから検索と同時に申込み方法はとれないのか。 ・コンロを使用しない時には蓋をしてベンチとして使用してはどうか。	
				H22	H23	H24	H25	H26		
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	市のホームページに神之池バーベキュー広場の現在の予約情報が4か月先までカレンダーで確認できるよう準備を進めた。							行財政改革推進委員会 評価
H23年度の目標	ホームページでの掲載もれがないよう努める。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		① 行政の情報化の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	31	担当部署	都市計画課		実施年度（目標）						
項目名	都市計画情報検索システムの導入		新規		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	現在、都市計画に関する情報の提供は、市役所窓口への来庁、あるいは電話等による問合せでなければならないが、検索システムを導入することでインターネット上での閲覧が可能になるため、情報提供とそのスピード化が図られ、事務量の削減にもつながる。									B ■ まあまあ評価できる	
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
					H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	都市計画情報検索システム導入の検討を行った。 (県内における他市町村の事例の収集)					行財政改革推進委員会 評価			
プラン変更					プラン変更後の実施年度					A ■■■■	
					H22	H23	H24	H25	H26	B ■■■■■■■■	
									C		
									D		
									指摘事項		
									・検討期間が長いので、スピードアップが必要。		
H23年度の目標		システム導入の検討 先進事例の調査（情報提供メニュー等）									

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	32	担当部署	秘書課		実施年度（目標）						
項目名	広聴機能の充実		継続 旧No.60		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	現在実施している事業の見直しを含め、広聴事業の充実に向け検討を進める。									B ■ まあまあ評価できる	
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
					H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率 90.0%	取組内容及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい懇談会は、5月から7月までに市内8か所で開催。提言・要望を受け、それに回答するほか、市の予算や主要事業等について資料を配布し、説明を行った。これにより波崎地域で例年多く質問・要望が出される水道事業等について理解が得られたと思われる。 パブリックコメントは5事案について実施し、うち2事案について計12件の意見が寄せられた。 移動市長室は毎月第4木曜日に実施しており、H22年度は3件実施。 							行財政改革推進委員会 評価	
プラン変更					プラン変更後の実施年度					A ■■	
					H22	H23	H24	H25	H26	B ■■■■■■■■	
									C ■		
									D ■		
									指摘事項		
									・パブリックコメントの意見が少ないのは、PR不足と期間が短すぎるのではないかと。提案された意見は真摯に回答することを要望する。 ・移動市長室の参加が少ないということであるが、雰囲気はどうなっているのか。		
H23年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ふれあい懇談会については、規模を行政区・任意団体・地域のグループといたし、小さな単位で開催することを検討している。また、震災の影響から実施時期を秋以降に予定している。 移動市長室について周知を図るため、主な公共施設にポスターの掲示を行う。 									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	33	担当部署	市民協働課		実施年度（目標）						
項目名	市民との協働によるまちづくりの推進			継続 旧No.27	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市民と行政の責務を明確化し、市民活動への支援を行うとともに、数年ごとに意識調査を実施して取組みに反映させ、市民との協働によるまちづくりを推進する。				継続実施					B ■ まあまあ評価できる	
					市民協働の実感度 25%	市民協働の実感度 30%	市民協働の実感度 35%	市民協働の実感度 40%	市民協働の実感度 45%	C ■ 評価できない	
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	市民との協働によるまちづくりを推進するため、情報支援サイトや、市民活動を支援する施設の運営を行った。また、協働によるまちづくりについての市民の日頃からのかかわり方や意識を把握し、今後の活動促進に役立てるため、協働のまちづくりに関する市民意識調査（無作為抽出した市民3千人を対象としたアンケート）を実施した。					行財政改革推進委員会 評価		
		100.0%	問題点課題等	市民意識調査の結果「市民協働のまちづくりが進んできている」と感じている市民が半数近くいるものの、「市民活動に参加している。あるいは今後参加したい。」と思う人は増えていない。					A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■■■ D ■		
プラン変更		プラン変更後の実施年度								指摘事項	
		H22 H23 H24 H25 H26								・市民と行政の責任を明確にしと なっているが、どこまで明確になっ ているか不明。 ・無作為抽出となっているが対象 範囲、有効はどの程度か不明。調 査結果は公表されているのか。 ・共同参画への期待感が低い男 性を改革すべき。	
H23年度の目標		これまでの意識調査の結果を踏まえ、情報支援サイト等による市民活動情報の提供や、施設予約システムの構築など、活動しやすい環境づくりに努め、また、新たな市民参加の手法として市民討議会を開催し、協働によるまちづくりを推進する。									

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	34	担当部署	市民協働課		実施年度（目標）						
項目名	男女共同参画の推進			継続 旧No.76	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	男女共同参画社会の実現に向け策定した「神栖市男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画できる環境づくりを推進するとともに、審議会等への女性の登用を推進していく。また、広範多岐にわたる男女共同参画の計画的推進のための部署の設置及び男女共同参画に関する活動を支援するための拠点施設についても検討する。				施設整備の検討					B ■ まあまあ評価できる	
					審議会等の女性登用率 21.7%	審議会等の女性登用率 30%	審議会等の女性登用率 35%	審議会等の女性登用率 37%	審議会等の女性登用率 40%	C ■ 評価できない	
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	毎年、各種審議会等における女性登用状況を調査しており、各所管課へ依頼の際、留意点として「政策や方針を決定する場において、男女双方の意思を反映させるために、一方の数が委員総数の10分の4を下回らないように」と周知している。H22年度、市内企業へ育児休業取得のアンケートを実施した際、男性の育児休業取得が最も高い数値であった企業1団体を男女共同参画の推進事業者として表彰し、男女共同参画の情報誌や市HPへ掲載し、男性の育児参加について周知に努めた。					行財政改革推進委員会 評価		
		80.0%	問題点課題等	H22年度の各種審議会等の女性登用率は25.5%と、昨年度より3.8ポイント上昇した。この調査の条件が、法律や条例に基づき設置された審議会の数値であるため、今後は、市の要項等に基づき設置された審議会等も含めての調査も必要である。					A B ■■■■■■■■ C ■■ D		
プラン変更		プラン変更後の実施年度								指摘事項	
		H22 H23 H24 H25 H26								・男女ともに若者へのPRと促進を 実施し参加率を高めること、また 市民意識の定着化推進の工夫が必 要。 ・施設をつくるのが前提であり、 このようなことをしなければ男 女共同参画の推進ができないの か。	
H23年度の目標		・審議会等の女性登用率について、最終目標の40%に達するよう関係機関に働きかけ、引き続き情報紙や市ホームページにおいても周知に努める。また、市の要項等に基づき設置された審議会等も含めての女性の登用率を調査する。 ・男女共同参画計画の計画期間がH20年～29年度の10年間であり、24年度、後期計画の見直しを行う前に、H23年度は市民意識調査(アンケート)を実施する。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	35	担当部署	防災安全課	実施年度（目標）						
項目名	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	犯罪発生率が県内でも依然上位を占めていることから、市民が安心して生活できる治安対策を推進するため、神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」を設置し、地域ぐるみで防犯活動を展開する。警察官OB等の採用により、巡回・治安対策相談等の強化ができ、さらには関係機関が気軽に立ち寄れる地域の防犯拠点として、活発な防犯活動を推進する。		H22	H23	H24	H25	H26	B ■ まあまあ評価できる		
								C ■ 評価できない		
								D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		取組内容及び進捗状況	H22年度7月12日より、神栖市神栖一丁目19番10号にある貸店舗を利用して運営。 開所時間：午後2時～午後7時（5時間）日曜日及び年末年始を除く。 嘱託員：4名（警察官OB等を雇用） 業務内容：①立番又は防犯パトロールによる犯罪の未然防止 ②事件又は事故が発生した場合の被害拡大の防止 ③警察署、防犯関係機関との連絡調整 ④防犯及び地域の安全に関する情報提供 ⑤防犯相談及び啓発活動					行財政改革推進委員会 評価		
H23年度の目標		問題点課題等	90.0%					A ■ B ■■■■■■■■ C ■■ D ■■		
H22年度の状況		問題点課題等	100.0%					C ■■ D ■■		
プラン変更		プラン変更後の実施年度		H22 H23 H24 H25 H26					指摘事項	
H23年度の目標		今後防犯ステーションを運営し、各自警団や警察署等関係機関との連携を図り、前年より1件でも多く犯罪の発生を減少させる。							・犯罪や事故の発生しやすい日曜や夜間、年末年始に勤務できるよう人員確保に努め、早急に対応してほしい。 ・自警団組織の見直しと自治会運営との連携強化を。治安強化は神栖市の大命題。	

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価	
番号	36	担当部署	廃棄物対策課	実施年度（目標）						
項目名	食用油の資源回収		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	使用済みの食用油を台所の流し台からそのまま流した場合、排水管のつまりや河川・海の汚染原因になるため、これまで可燃ごみとして処理していたが、食用油を資源として回収し、リサイクル（再生利用）することで、ごみの減量や水質汚濁の防止に努める。		H22	H23	H24	H25	H26	B ■ まあまあ評価できる		
								C ■ 評価できない		
								D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		取組内容及び進捗状況	H22年度10月から市の13施設で食用油の資源回収を開始した。第一リサイクルプラザ、第二リサイクルプラザでは他の資源やごみ搬入受付と同様に受け付けている。その他の11施設では毎月第3火曜日（休日の場合は翌日）の午前9時から午後4時まで受け付けている。H23年3月までの収集量：約1,400リットル					行財政改革推進委員会 評価		
H23年度の目標		問題点課題等	100.0%					A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■ D		
プラン変更		プラン変更後の実施年度		H22 H23 H24 H25 H26					指摘事項	
H23年度の目標		事業自体と対象とする食用油の周知を広報紙、ホームページなどで行い、事業の目的と市民からの食用油排出先を明確化する。							・回収することは良いことであるが、PR不足である。また、回収容器の置き場所の検討が必要と思う。	

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		2 市民協働によるまちづくりの推進		② 市民協働の推進					行財政改革推進委員会 評価		
番号	37	担当部署	中央公民館		実施年度（目標）						
項目名	市民協働による公民館運営の推進		継続 旧No.28	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	公民館の管理運営について、地域住民の協働による管理運営方策を検討し、地域と行政の役割分担、行政経費の節減を図る。			市民と検討 → 実施 →					B ■ まあまあ評価できる		
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況		公民館運営審議会にコミュニティセンター化の説明を行い了解を得た。(6月4日, 7月21日) 若松公民館の行政エリア17行政区の区長へコミュニティセンター化する趣旨を説明 (説明会の開催日時及び対象者) 8月26日 17行政区の区長, シニアクラブ, 子供会育成会, 地域女性連絡協議会各代表者 9月9日 17行政区の現区長, 次期区長 9月16日 17行政区の現区長, 次期区長, シニアクラブ, 子供会育成会, 地域女性連絡協議会各現・次期代表者					行財政改革推進委員会 評価	
		70.0%	問題点課題等		施設の新設を求める意見や行政区の負担が重くなるという意見が出された。					A ■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■	
プラン変更		H22年度に市民(若松公民館の行政エリア17行政区の区長等)への説明会を行なったが、同意を得られなかったため、検討期間をH24年度まで延長する。			プラン変更後の実施年度					指摘事項 ・地域住民の理解が得られないのは何か無理があるのでは。中央公民館だけでなく、市民協働課とも関連付けて検討、協議が必要と思います。	
					H22	H23	H24	H25	H26		
					市民と検討 → 実施 →						
H23年度の目標		市民協働による運営を推進するため、今後も市民協働課と連携を図りながら進めていく。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

3 健全財政の継続

推進項目		3 健全財政の継続			① 経常経費の削減等					行財政改革推進委員会 評価	
番号	38	担当部署	財政課		実施年度（目標）						
項目名	補助金等の整理合理化		継続 旧No.46	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	補助金等交付団体の自立促進と併せ、交付期間終期の設定並びに補助金を経常化しないよう指導・監督を強化し整理統合化を図る。また、要項等に基づく補助金等の審議を継続し、適正な交付に努める。		推進					B ■ まあまあ評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない			
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない			
				—	—	—	—	—			
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	H22補助金等審議会(23年度補助要望)において、19団体、総額17,742千円の要望に対し、16,661千円(△1,081千円、△6.09%)の答申をした。また、昨年度に引き続き、要項等に基づくため審議会を経ることなく交付されている補助金(要項補助)についても審議を行い、H22年度は、19事業について審議し、要項の内容や補助額に対する指摘をはじめ、終期の設定や事業そのものを見直すべきなどの意見を付して、所管課へ通知した。					行財政改革推進委員会 評価			
	100.0%	問題点課題等	各種団体の補助金については、補助金等審議会の指摘事項に対し、改善されていない点が多く、既得権化されている部分が見られるため団体自身の意識改革が必要である。また、要項補助については、長年にわたり、要項制定当初の内容のままに交付され続けている補助金が大部分を占めている状況にあり、時代の変化に合った要項等の改正が必要である。					A ■■■■ B ■■■■ C ■■ D ■■■■			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項			
			H22	H23	H24	H25	H26	・今の時代に合わせた早めの対応が必要。			
H23年度の目標			各種団体への補助金や要項等に基づき交付する補助金等について、徹底して事業の精査を行い、引き続き整理合理化に努めていく。なお、要項等に基づき交付している補助金については、対象としている69事業の審議がH23年度をもって終了するが、今後も、取組状況を継続して報告させ、次年度以降の具体的な取組みについては、補助金等審議会と協議しながら進めていく。								

推進項目		3 健全財政の継続			① 経常経費の削減等					行財政改革推進委員会 評価	
番号	39	担当部署	契約管財課		実施年度（目標）						
項目名	競争入札の見直し		継続 旧No.41	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	一般競争入札を推進し、透明性・公平性・競争性を高めるとともに、品質・安全性の確保に努める。設計金額10,000千円以上の設計業務については、引き続き条件付一般競争入札を実施するとともに、設計金額3,000千円以上の委託業務及び800千円以上の物品購入についても、条件付一般競争入札の本格実施に向け推進していく。		実施					B ■ まあまあ評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない			
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない			
				70.0%							
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	・H22年5月以降、設計金額が1,000万円以上の設計業務委託について条件付一般競争入札を導入した。 ・神栖市職員の入札・契約に係る不正行為防止対策検討委員会の提言を受けて、入札制度の改正を検討した。 (主な提言)建設工事においては、一般競争入札を段階的に拡大していくこと。また、ダンピング対策を強化すること。業務委託及び物品購入については、一般競争入札を本格的に実施すること。					行財政改革推進委員会 評価			
	100.0%	問題点課題等	今後、一般競争入札の拡大に伴い、指名競争入札が減ってくる状況になり、地場育成の観点から、一般競争入札の事業内容によっては、入札参加資格要件を地元企業優先として入札を行っていく必要がある。					A ■■■■ B ■■■■■■■■ C ■■ D ■			
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項			
			H22	H23	H24	H25	H26	・制限額が500万円以上というのも緩い金額である。 ・一般競争入札を推進し、透明、公平、競争性を高めると言っているが、地場育成の観点から地元企業優先とすると競争性も低下し、強いては談合体質を生む結果になっていくので十分注意が必要。またコンサル業務は成績評定表を導入すべきである。			
H23年度の目標			当初、入札制度改正をH22年度中の実施を目標と考えていたが検討に時間を要してしまい実現できなかったため、H23年度に実施予定。 神栖市職員の入札・契約に係る不正行為防止対策検討委員会の提言を受けて入札制度の改正を行う。実施時期は、平成23年9月1日とする。 (改正内容)建設工事の一般競争入札の拡大を図るため、現行設計金額1,000万円以上を設計金額500万円以上に引き下げる。また、ダンピング対策強化のため、低入札価格調査制度の失格基準を改正し、引き上げる。業務委託及び物品購入の一般競争入札を本格実施する。測量、建築関係建設コンサルタント業務委託等に係る一般競争入札については、最低制限価格制度を試行導入する。								

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		3 健全財政の継続		① 経常経費の削減等					行財政改革推進委員会 評価	
番号	40	担当部署	契約管財課	実施年度（目標）						
項目名	普通財産の有効活用		新規	H22	H23	H24	H25	H26		
概要	現在市内に散在している用途の特定していない市有の普通財産1,578,598㎡（鹿島開発用地除く）について、市民及び企業等への販売や賃貸借等を推進し、土地の有効活用と管理経費の削減を図る。			協議・検討 → 推進 →					A ■ 十分評価できる	
				販売目標面積 1,000㎡ 2,000㎡ 2,000㎡ 3,000㎡ 3,000㎡					B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
H22年度の状況	単年度達成率 77.0%	取組内容及び進捗状況	市有地売却 雑種地 147㎡ : 154,000円 雑種地 387㎡ : 5,667,000円 宅地 239.8㎡ : 5,100,100円 計 773.8㎡ 10,921,100円					行財政改革推進委員会 評価		
			問題点課題等	草刈り等管理委託 10件 1,929,670円 不動産鑑定 3件 194,250円 希望者の購入時期と市の入札時期が合わず、市有地購入を断念した人もいた。					A ■ B ■■ C ■■■■■■■■ D ■■■■	
プラン変更	H22年度は販売を2回実施し、販売促進を図ったが2区画だけの販売にとどまったため、H23～H26年度の目標を現状に合った数値に修正する。 H23:1,500㎡, H24:1,500㎡, H25:2,000㎡, H26:2,000㎡			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				協議・検討 → 推進 →					・所有面積の割合には売却効率が悪い、今後十分検討実施されたい。	
H23年度の目標	年度前半に入札販売を実施し、応札がなかった土地は、その後、随意契約で希望者に販売を促進する。			販売目標 1,500㎡ 1,500㎡ 2,000㎡ 2,000㎡						

推進項目		3 健全財政の継続		① 経常経費の削減等					行財政改革推進委員会 評価	
番号	41	担当部署	管理課	実施年度（目標）						
項目名	公用車台数の削減		新規	H22	H23	H24	H25	H26		
概要	波崎総合支所の組織の見直しにより、所管する公用車の稼働率が低い（H21:54%）ことから、台数を調整し管理経費の削減を図る。			協議・検討 → 実施 →					A ■ 十分評価できる	
				公用車台数 10台→9台 8台 7台 6台 5台					B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	稼働率の低い（H21年度54%）中で、長寿介護課（波崎包括支援センター）から申し出があり、狭い路地等が多い波崎地区では使い勝手の良い軽自動車1台を所管換した。 低年式（購入後10年以上）、多走行距離（10万km以上）で老朽化している車両から廃車する予定であるが、車検満了日の関係や現車両の中で大きな修繕等も無かったことから継続して使用することとした。					行財政改革推進委員会 評価		
			問題点課題等						A ■■ B ■■■■■■■■ C ■■■ D	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22 H23 H24 H25 H26					・全庁的に検討すべきである。 ・乗車人数/1台あたりの検討を要す。 ・目的にあった車を最小限、最小維持費になるよう抜本的見直しが必要である。レンタカー等の検討。 ・稼働率については、1台あたりの稼働時間で計算。	
H23年度の目標	H23年度に入りすぐ車検満了となる車両について廃車の検討をしていたが、震災対応のため公用車の使用が多いことから継続して使用することとし、今後は震災の対応状況、公用車の使用状況、修繕等の状況を考慮したうえで公用車の削減を図りたい。									

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		3 健全財政の継続		① 経常経費の削減等					行財政改革推進委員会 評価				
番号	42	担当部署	開発指導課	実施年度（目標）									
項目名	住宅資金利子補給金交付の廃止		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる				
概要	近隣市と比較しても住宅着工件数が多く、事業目的である定住促進が図られていることから、経費削減の面からも、利子補給金交付の廃止（H24年末をもって申請受付を終了）に向け事業見直しを行う。			要項改正		実施・経過措置					B ■ まあまあ評価できる		
				支払対象（H19～22申請分）1,127件		支払対象（H20～23申請分）1,166件		支払対象（H21～24申請分）1,188件		支払対象（H22～24申請分）900件		支払対象（H23～24申請分）600件	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）									
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	住宅資金利子補給金交付の廃止に向け、H24年12月28日を失効日とする要項改正を行った。窓口や電話等での問い合わせにおいても申請受付終了の周知に努めた。					行財政改革推進委員会 評価					
100.0%	問題点課題等	交付対象者の申請忘れがないよう受付期間中は、広報紙・ホームページ等で申請受付終了の周知徹底を図る。					A ■■■■■■ B ■■■■■■ C ■■■■■■ D ■■■■■■						
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項				
				H22	H23	H24	H25	H26					
H23年度の目標	継続して申請受付終了について、広報紙・ホームページ等で周知を図る。									・補助金をカットは、ものすごく抵抗があると思うので、広報を含め、知恵を出した周知方法を工夫していただきたい。			

推進項目		3 健全財政の継続		② 歳入の確保					行財政改革推進委員会 評価						
番号	43	担当部署	財政課	実施年度（目標）											
項目名	使用料・手数料等の適正化		継続 旧No.54	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる						
概要	見直しの基本的な考え方を示し、現状把握と、行政と受益者の負担割合について各担当課から意見聴取を定期的に行うとともに、市民生活への影響を勘案しながら料金等の見直しを進める。また、財源確保の観点から、滞納分の徴収強化により、縮減を図っていく。			推進					B ■ まあまあ評価できる						
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）										C ■ 評価できない	
				—					—					D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	◎市の改正方針 ・自主財源の確保と受益者負担の原則の両側面から、市民に不公平感を与えることのないよう、現状の定期的把握と受益者の負担割合を考慮し、原価分（かかる経費）となるよう、定期的（3年程度）に見直しを進める。 ・H21年度に、19年度に引き続き使用料・手数料の適正化に係る現況調査の結果、「要検討」又は「要改定」回答53件について、ヒアリングを実施（H22.8.5） ・H22年度での改定事項…公共下水道使用料（H23年6月より施行） ・財源確保の観点から、滞納分の徴収強化による未収金の縮減								行財政改革推進委員会 評価				
	100.0%	問題点課題等	・長年据え置いている、学校給食費父兄等負担金（現況：給食食材費の1/2負担、S59年から据え置き）及び保育所保育料（現況：H15年より、国徴収基準の50%徴収）の早期見直し検討。 ・市営駐車場使用料（日川浜、豊ヶ浜）について、利用料金統一の検討。 ・震災に伴う使用料等の減免措置状況と見直し検討時期について								A ■■■■■■ B ■■■■■■ C ■■■■■■ D ■■■■■■				
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項						
				H22	H23	H24	H25	H26							
H23年度の目標	H22年度に引き続きヒアリングの実施による現状の把握と、適切に見直しをしていく。														

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		3 健全財政の継続			② 歳入の確保					行財政改革推進委員会 評価		
番号	44	担当部署	こども課		実施年度（目標）							
項目名	保育料徴収基準額の適正化			継続 旧No.43	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	近隣市町とバランスを図り、年齢ごとの保育単価の相違を踏まえ公平性のある保育料とするため、子ども手当での支給事業やH22年度から実施されている当市施策の第3子以降就学前保育料無料事業などの整合性を勘案しながら、保育料徴収基準額の適正化を図る。				検討		見直し実施			B ■ まあまあ評価できる		
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
					H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	・保育料徴収基準額の見直しを検討するため、近隣市町の保育料金の情報収集を行った。 ・児童年齢ごとの保育単価の相違や近隣市町の徴収基準額の動向を踏まえ、細分化した料金設定案を検討した。							行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等								A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■	
プラン変更					プラン変更後の実施年度					指摘事項		
					H22	H23	H24	H25	H26			
H23年度の目標		細分化した保育料徴収基準額を検討し、見直し制度の制定を目指す。										

推進項目		3 健全財政の継続			② 歳入の確保					行財政改革推進委員会 評価		
番号	45	担当部署	下水道課		実施年度（目標）							
項目名	下水道料金適正化の検討			新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	H8年4月改定以来据え置かれている下水道使用料を改定し、一般会計からの繰入金を削減し、健全化経営を図る。				検討		施行			B ■ まあまあ評価できる		
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
					H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	・8月24日に第1回下水道料金適正化検討委員会を開催し、設置要項に基づき委員12名に委嘱をした。委員会は、計4回開催し、関係資料等を十分検討し、慎重に審議を重ねた。 ・1月20日、下水道使用料の改定について市長に答申した。 ・H23年第1回定例会に下水道条例の一部改正を提出し議決された。							行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等	14年間使用料が改定されなかったことや、施設の老朽化により維持管理費が増加しているため一般会計の負担になっている。急激な負担増を考慮し、今後は4年に1度程度の見直しが必要である。							A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■	
プラン変更					プラン変更後の実施年度					指摘事項		
					H22	H23	H24	H25	H26			
H23年度の目標		・平成8年4月から改定されていないことは大変遅すぎだと思う。 ・4年に1度の見直しを必ず継続して行っていただきたい。										

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		3 健全財政の継続			② 歳入の確保					行財政改革推進委員会 評価			
番号	46	担当部署	商工観光課			実施年度（目標）							
項目名	市営駐車場使用料の見直し		新規			H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	日川浜と豊ヶ浜の駐車料金が異なるため、管理経費と利用料収入とのバランスを考慮した料金の見直しを行い、設置及び管理に関する条例を一本化し、料金を統一する。					【現状】 日川浜：大型乗合1,540円 乗合1,030円 普通200円 二輪					B ■ まあまあ評価できる		
						各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
						H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	管理経費と利用料収入を考慮して駐車場の料金を統一するため、駐車場の管理経費と利用料収入の数年分の実績や、市外海水浴場駐車場の状況等を把握した。								行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市外の海水浴場有料駐車場の中で、委託先の観光協会等で料金を設定しているケースなどを参考にする。 ・日川浜駐車場と豊ヶ浜駐車場の料金に大きな差があり、駐車場管理費に見合った料金がどの程度なのか検討が必要。 ・海水浴場の入り込み客数の減少に伴い、駐車場の利用料収入も減少傾向にある。 								A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■■ D	
プラン変更		日川浜海岸整備事業の完成に併せて実施する予定であったが、震災により整備事業が先送りとなったため、当プランについてもH25年度末料金改定、H26年度実施に変更する。			プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価 指摘事項 <ul style="list-style-type: none"> ・収支のバランス、近隣市とのバランスをとりながら見直しをする必要あり。 ・日川浜の海岸環境整備事業の完了した時点ではなく早急に料金の統一は行なうべき。 			
					H22	H23	H24	H25	H26				
					検討 → 見直し → 推進								
H23年度の目標		駐車場の料金を統一するため、駐車場の管理経費と利用料収入の数年分の実績や、市外海水浴場駐車場の状況等を調査しながら料金設定の検討をする。											

推進項目		3 健全財政の継続			② 歳入の確保					行財政改革推進委員会 評価			
番号	47	担当部署	学務課			実施年度（目標）							
項目名	幼稚園バスの有料化		継続 旧No.57			H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	波崎地域の幼稚園には園児の送迎バスがないため、神栖地域の幼稚園バスを有料化することで、地域による不公平感を和らげる。					検討・決定 → 実施					B ■ まあまあ評価できる		
						各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない		
						H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない		
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況	保護者へのアンケート調査の結果、有料化になっても少額の負担であればバスを利用するとの回答が多かった。現行のバス運行費は、1人当たり月額6,000円程度となっているが、検討の結果、H23年度から月額2,000円を徴収することとなった。私立幼稚園（平泉幼稚園）についても、H23年度より私立幼稚園バス運行費補助金について、公立幼稚園バス負担金と同額の1人当たり2,000円を減額することとなったため、有料化を実施。								行財政改革推進委員会 評価	
		100.0%	問題点課題等	送迎バスの運行については旧神栖地区3園のみであるため、公平なサービスとなるようさらに検討が必要である。またバスの老朽化により、通園バスの廃止も検討課題となっている。								A ■■■ B ■■■■■■■■ C ■■■ D	
プラン変更					プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価 指摘事項 <ul style="list-style-type: none"> ・市の都合で廃止検討するのではなく、市民の利便、環境等も踏まえて検討すること。 ・交通安全等の面から考えても、運行費用を徴収し全園児バス通園が望ましいと思う。 ・可能な限り早く統一すべきである。 			
					H22	H23	H24	H25	H26				
H23年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・4月から利用者一部負担として月額2,000円の徴収を開始する。 ・私立幼稚園バス運行補助金について、利用者負担分1人当たり月額2,000円相当の補助金を減額する。 											

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

4 定員管理の適正化と職員の人材育成

推進項目		4 定員管理の適正化と職員の人材育成		① 定員管理の適正化					行財政改革推進委員会 評価	
番号	48	担当部署	職員課		実施年度（目標）					
項目名	定員管理の適正化		継続 旧No.31		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない
概要	効率的な行政運営の実現のため、定員適正化計画に従い、一層の定員管理に努める。 ※5年間でおよそ100名の職員削減を目指す。（H26→591名）		推進							
			職員数	665名	654名	639名	618名	591名		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況		プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価
100.0%		・H22年度中の退職者は40名（定年24，勸奨7，自己都合等9）であり，平成23年4月1日付での新規採用者は18名（任期付職員3名を除く）であった。 ・結果として，改革推進プランにおいて対象としている23年度当初の職員数は653名（内10名は定年延長者であり，実質は643名）となり，目標値（654名）を達成した。		H22	H23	H24	H25	H26	A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■	
H23年度の目標		問題点課題等		指摘事項					行財政改革推進委員会 評価	
改革推進プランを上回る職員減が進んでいることから，退職者の状況を早期に把握するとともに，その影響を採用計画に反映させた定員管理を行う。		勸奨等による退職者の影響により改革推進プランを上回る職員減が進んでいることから，定員管理について，随時検討を加える必要がある。		・業務量を十分把握して定員管理を行う。 ・定員が減っても臨時が増えた場合，人件費について十分精査が必要。 ・定年退職者が多い時に人員削減をし，当面臨時職員で対応し強力に進めてほしい。						A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22	H23	H24	H25	H26		・評価制度の見直し(360°評価)と各自目標設定の進捗チェック機能の確立を。 ・初歩的な研修ができていない職員(管理職を含む)がいる。 ・人事評価が抜けている。

推進項目		4 定員管理の適正化と職員の人材育成		③ 職員の資質の向上					行財政改革推進委員会 評価	
番号	49	担当部署	職員課		実施年度（目標）					
項目名	人材育成 (職員の資質の向上)		継続 旧No.63		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない
概要	人材育成型の人事評価と管理制度とを併せた総合的な人材育成基本方針に掲げた「市民の視点に立ち，自ら考え判断し，行動できる職員」の育成実現のため，効果的な人事管理や研修等を実施する。		継続実施							
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)							
			H22	H23	H24	H25	H26			
H22年度の状況		単年度達成率	取組内容及び進捗状況		プラン変更後の実施年度					行財政改革推進委員会 評価
100.0%		・人材育成基本方針に基づく研修計画の策定及び実施 ・民間派遣研修の継続実施（2年目） ・庁内公募制度の実施 ・採用試験実施方法の見直し（プレゼン方式の面接導入，幹部職員に加え一般職員の面接官導入） ・任期付職員（社会人経験者）の採用		H22	H23	H24	H25	H26	A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■	
H23年度の目標		問題点課題等		指摘事項					行財政改革推進委員会 評価	
民間派遣研修の受入企業の拡充 ・庁内公募制度の充実 ・採用試験実施方法の充実（集団討論面接の導入） ・任期付短時間職員の採用 ・社会人経験者の採用（土木施工管理技士）		・東日本大震災による研修計画の大幅な見直し（中止・延期） ・庁内公募制の応募者数が少ない。		・評価制度の見直し(360°評価)と各自目標設定の進捗チェック機能の確立を。 ・初歩的な研修ができていない職員(管理職を含む)がいる。 ・人事評価が抜けている。						A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22	H23	H24	H25	H26		・評価制度の見直し(360°評価)と各自目標設定の進捗チェック機能の確立を。 ・初歩的な研修ができていない職員(管理職を含む)がいる。 ・人事評価が抜けている。

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

推進項目		5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化			① 給与の適正化					行財政改革推進委員会 評価	
番号	50	担当部署	職員課		実施年度（目標）						
項目名	給与の適正化の維持		継続 旧No.34		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	市民の理解が得られるよう給与制度の適正化に取組み、健全な行財政運営の確保に向け人件費の総額抑制に努める。		継続実施					B ■ まあまあ評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない			
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない			
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ H 2 2 年人事院勧告に準拠する給与改定の実施 ・ 給与情報等公表の実施 							行財政改革推進委員会 評価	
		問題点課題等								A ■■■■■ B ■■■■■■ C ■ D ■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も人事院勧告に準拠する給与改定を実施してほしい。 			
H23年度の目標	人事院勧告に準拠した給与改定により給与の適正化の維持を図りつつ、今後の公務員制度改革を視野に入れた人事管理制度のあり方を検討する。										

推進項目		5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化			② 手当の総点検					行財政改革推進委員会 評価	
番号	51	担当部署	職員課		実施年度（目標）						
項目名	特殊勤務手当の見直し		継続 旧No.33		H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	特殊勤務手当の趣旨にそぐわない手当等の見直しを、継続的に実施する。		継続実施					B ■ まあまあ評価できる			
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない			
			H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない			
H22年度の状況	単年度達成率 100.0%	取組内容及び進捗状況	特殊勤務手当について総合的に点検をした結果、企業職員（停水処分業務：200円/回、危険物取扱業務：200円/回）の廃止に向けて、職員組合と協議を始めた。							行財政改革推進委員会 評価	
		問題点課題等	趣旨に合わないと思われる手当については、引き続き職員組合との協議を進めていく。							A ■■■■ B ■■■■■■ C ■■■■ D ■	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
			H22	H23	H24	H25	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤手当の加算額については人事院の規定にないため、他市町村と比較しながら長期的に見直しを検討していただきたい。 			
H23年度の目標	企業職員（停水処分業務：200円/回、危険物取扱業務：200円/回）のH23年度中の廃止に向けて、職員組合と協議を継続する。										

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

6 第3セクター等外郭団体の見直し

推進項目		6 第3セクター等外郭団体の見直し					行財政改革推進委員会 評価		
番号	52	担当部署	企業・港湾振興課		実施年度（目標）				
項目名	鹿島港湾運送(株)の経営健全化		継続 旧No.35	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない
概要	会社法上での会計監査人設置には該当しないが、今後も現在のような健全で安定的な経営が維持されるよう、また市民に対して会社の経営努力の姿勢を示すためにも、中期的な経営方針を計画するなど、コンサルタント会社などの意見を参考にしながら、経営診断の実施に向け協議をしていく。			準備	実施		隔年 実施		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					A ■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■	
			H22	H23	H24	H25	H26		
H22年度の状況			単年度達成率	100.0%					行財政改革推進委員会 評価 A ■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■
			取組内容及び進捗状況	会社との協議を進めてきた結果、会社としても現在の健全経営を維持するために、中長期的経営方針を打ち立て自ら経営努力をしていかなければならないこと、そのためにH23年度に経営診断を実施すると の合意を得た。 しかしながら、3月の東日本大震災によって会社の状況が一変した。 社屋は津波を被って使用不能となり、荷役設備等も大きな被害を受けた。 3月末から仮事務所に移転し営業を続けている。					
			問題点課題等	鹿島港が震災の被害を受けている。公共埠頭は比較的被害の少なかった岸壁について、応急復旧して運用しているが、航路や全ての岸壁、 港湾設備が本格的に復旧するにはH24年度いっぱいまでかかる見通し である。港の取扱貨物量が減り、会社自体も被災している状況から H23年度予定していた経営診断の実施は難しくなっている。					指摘事項 ・早急に実施すべきである。
プラン変更	H23年度に予定していた経営診断の実施は、H25年度以降に延期する。		プラン変更後の実施年度					A ■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■	
			H22	H23	H24	H25	H26		
H23年度の目標			鹿島港復旧の進捗状況と、それに伴い会社の経営が安定化することを見守りながら、将来の安定経営の維持に向けて会社と協議を進めたい。						

7 公営企業の見直し

推進項目		7 公営企業の見直し					行財政改革推進委員会 評価		
番号	53	担当部署	水道課		実施年度（目標）				
項目名	施設の廃止（太田浄水場）		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D ■ どちらとも言えない
概要	太田浄水場はH18年末で取水を中止し、現在は県水の受水のみとなっている。施設が老朽化しているが、国の築堤にもかかるため、建て替えをすることなく、現在整備中の土合配水場～別所間の配水管工事完了後に施設を撤去廃止し、維持管理費用等の経費削減を図る。			検討	協議		実施		
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					A ■■■■■■■■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■	
			H22	H23	H24	H25	H26		
H22年度の状況			単年度達成率	100.0%					行財政改革推進委員会 評価 A ■■■■■■■■ B ■■■■■■■■ C ■ D ■■
			取組内容及び進捗状況	国交省（利根下流工事事務所）との打合せを重ね、協議検討した結果、現在整備中の土合配水場から別所配水場間の敷設工事をH23、 H24年度の2か年で完成させ、H25年度の6月までに撤去廃止する 方向で双方の合意を図った。					
プラン変更			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
			H22	H23	H24	H25	H26		
H23年度の目標			土合配水場から別所配水場間の敷設工事の進捗状況を見ながら関係機関との協議検討を行う。						

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況

8 行政体制の整備

推進項目		8 行政体制の整備		② 公共施設の整理・統廃合					行財政改革推進委員会 評価	
番号	54	担当部署	契約管財課	実施年度（目標）						
項目名	鹿島開発用地譲渡の推進		継続 旧No.52	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	鹿島開発用地譲渡の対象者は土地提供者に限られ、しかも提供面積に応じて譲渡面積に制限がある。条例や規則の改廃を行い、一般市民への譲渡なども可能にし、土地の有効活用や、市の管理業務の軽減を図る。		協議・ 実施	販売目標面積 7,000㎡ 10,000㎡ 20,000㎡ 30,000㎡					B ■ まあまあ評価できる	
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況		単年度達成率	30.0%	取組内容及び進捗状況 従来からの除草作業を実施 鱈川地区3.1ha、溝口・下幡木地区0.3ha 合計3.4ha 除草委託費合計1,926千円					行財政改革推進委員会 評価	
		問題点課題等	住宅専用区域である、柳川土地区画整理地内の土地や、波崎東部地区の再整備代替地の販売に努力したため、H22年度は神栖市鹿島開発用地利用計画審議会を開催することができなかった。							
プラン変更	条例の廃止等を審議していくため、協議・検討期間をH24年度まで延長する。			プラン変更後の実施年度					指摘事項	
				H22	H23	H24	H25	H26		
				協議・検討			実施			
H23年度の目標		神栖市鹿島開発用地利用計画審議会を開催し、譲渡に関する条例の廃止に向けた審議をする。								

推進項目		8 行政体制の整備		② 公共施設の整理・統廃合					行財政改革推進委員会 評価		
番号	55	担当部署	学務課	実施年度（目標）							
項目名	学校給食共同調理場の統廃合		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる		
概要	老朽化した現第二学校給食共同調理場と若松調理場を統廃合して、新たに第二学校給食共同調理場を建設し、献立の統一と調理環境方式の変更などによる徹底した衛生管理を図る。		検討	基本設計					B ■ まあまあ評価できる		
				実施設計					C ■ 評価できない		
				工事着工					D ■ どちらとも言えない		
プラン変更	H22年度の状況		単年度達成率	100.0%	取組内容及び進捗状況 H22年度は「神栖市学校給食共同調理場の整備計画協議会」を発足させ、4回の会議を行い、H23年度以降の整備計画の進め方等について協議を重ねた。					行財政改革推進委員会 評価	
					問題点課題等 当該2施設は、共に老朽化が進んでいるため、早期に新調理場を建設する必要がある。また、現在の調理環境はウエット方式であるため衛生管理が万全でない。					A ■■■	
					各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)					B ■■■■■■■■■■	
				H22	H23	H24	H25	H26	C ■		
				10.0%					D ■■■■■■■■■■		
H23年度の目標		H27年度からの供用開始を目標とし、H24年度からの基本設計に向けて、H23年度は、建設予定地及びPFI方式を含めて検討を進める。									
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項		
				H22	H23	H24	H25	H26	・古い設備なので一年でも早く着工していただきたい。		

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）

推進項目		8 行政体制の整備		② 公共施設の整理・統廃合					行財政改革推進委員会 評価	
番号	56	担当部署	学務課	実施年度（目標）						
項目名	学校の適正規模適正配置		新規	H22	H23	H24	H25	H26	A ■ 十分評価できる	
概要	<p>現在、市内小中学校の規模は、学校間において大きく差異が生じていることから、分離や統廃合、学区の調整等により、学校規模の不均等を解消することで、教育環境の公平性を確保し最適な教育効果が得られる環境を整える。</p>			計画策定	推進					B ■ まあまあ評価できる
				各年度末におけるプラン全体に対する達成率（進捗率）					C ■ 評価できない	
				H22	H23	H24	H25	H26	D ■ どちらとも言えない	
H22年度の状況	単年度達成率	取組内容及び進捗状況	H21年1月に設置した「神栖市学校適正配置検討委員会」から小中学校の適正規模及び適正配置についてH21年11月に提言を受けた。この提言を踏まえて、子どもたちが豊かな心と確かな学力、たくましく生きる力を身につけられる環境づくりを進めるため、本市における今後の小中学校の規模及び配置のあり方について基本的な考え方を整理し、適正化に向けた具体的な方策等を示した「神栖市立学校適正規模適正配置基本計画」をH22年11月に定めた。					行財政改革推進委員会 評価		
	100.0%		問題点課題等	大規模校、小規模校の解消。各学校施設は、災害時の避難場所、地域コミュニティの拠点であり、学校区の変更等には地域の方々の理解と協力が欠かせない。 現在、小規模校は小学校5校、中学校1校、幼稚園4園あり、大規模校は小学校3校となっている。					A ■■■■ B ■■■■■■ C ■ D	
プラン変更				プラン変更後の実施年度					指摘事項 4km以内とは言え、遠距離通学になるので通学路の安全面は十分考慮すること。 ・避難場所として学校を指定していた場合の今後の対応を明確にしてほしい。	
H23年度の目標	波崎東小学校と明神小（近接し共に小規模化）の学校規模適正化（統合） 矢田部幼稚園の閉園（H23年6月1日）									